

Bコース①【介護と仕事の両立推進事業】

取組の実施状況

企業名	弁護士法人ITJ法律事務所			
所在地	東京都港区西新橋二丁目7番4号 CJビル6階			
業種	学術研究、専門・技術サービス業			
常用労働者数	10人			
事業内容	法律事務			
ホームページ	https://www.japanlaw.net/			
1 ニーズ調査				
①実施日	令和元年8月1日			
②方法	調査票を都内に勤務する全従業員に配布			
③回収率	対象者（都内全従業員）10名のうち回収数 9名 回収率 90%（回収数／対象者）			
④調査結果概要	<p>（調査により明らかになった課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について 介護を行っている従業員が1名いる。介護対象者は配偶者以外の親族である。 今後の従業員の介護見込みについて 半数の従業員が今後5年間で介護する可能性があった。 就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について ほとんどの職員が介護制度に関しては認知していなかった。 介護と仕事の両立に関する不安について 半数以上の従業員が介護と仕事の両立を望んでいるが、公的介護保険制度・社内制度の仕組みがわからず、仕事を続けていけるかどうか不安に感じている。 介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について 短時間勤務、時差出勤制度などの勤務時間に対する制度。 			
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
①設置日	令和元年8月1日			
②メンバー	総計 3名（うち都内勤務の従業員 3名） （メンバー内訳）総務課人事担当、経理担当1名、法律事務担当1名			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	8月1日	11:00～12:00	活動内容及びスケジュールの確認	3名
	9月18日	11:00～12:00	調査結果概要説明、目標案の提示	3名
	10月2日	15:30～16:30	目標案について意見交換、目標確定	3名
3 策定した取組計画（内容及び取組時期）				
令和元年10月～	介護と仕事の両立に関する研修の実施（年2回程度） 育児時差出生制度、短時間正社員制度の作成			
令和2年 2月～	調査票を用いたアンケート調査（年2回程度）			